

令和4年度

龍ヶ崎地方衛生組合決算審査意見書

一般会計
基金運用状況

龍ヶ崎地方衛生組合監査委員

凡 例

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。表内で構成比を100％とするため、調整を図っている場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」・・・・・・・・・・該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・・・・・減少または負数
 - 「－」・・・・・・・・・・該当数字がないもの

令和4年度
龍ヶ崎地方衛生組合決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度龍ヶ崎地方衛生組合一般会計歳入歳出決算書
令和4年度龍ヶ崎地方衛生組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
令和4年度実質収支に関する調書
令和4年度財産に関する調書
令和4年度基金運用状況書

第2 審査の方法

審査に付された令和4年度龍ヶ崎地方衛生組合一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況書について、関係諸帳簿等を精査照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算執行状況及び財政運営状況の適否等について審査を行った。

第3 審査日

令和5年8月24日（木）

第4 審査の結果

一般会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合した結果正確であることが認められた。

基金の運用状況書についても計数は正確であり、基金の目的に従って適正に運用されたものと認められた。

また、予算の執行状況についても、概ね適正であることが認められた。

審査の結果は次のとおりである。

1 総括

総括意見

本年度の決算内容及び予算の執行状況を見ると決算額は歳入 3 億 9,858 万 4,885 円、歳出 3 億 7,003 万 5,797 円で予算現額に対する割合は歳入 99.9%、歳出 92.7%となっている。前年度と比べると歳入で 818 万 3,129 円、歳出で 289 万 8,676 円増加している。また、歳入歳出差引額は 2,854 万 9,088 円、翌年度へ繰越すべき財源が 843 万 3,000 円であることから実質収支は 2,011 万 6,088 円となっている。

(まとめ)

歳入については、予算割合の大部分を占める分担金及び負担金が、構成市町村の厳しい財政状況により増額は困難な状況である。さらに、処理手数料についても、近年搬入量は約 1%の減少率で推移しており、今後も大幅な減少はないが、人口減少等により減り続けるものと思われる。今後もさらに厳しい歳入環境が続くが、少しでも収入を増やすための方策を探究されたい。

歳出においては、総務費の職員手当や共済費、また衛生費の光熱水費に不用額が多く見受けられた。多くの不用額が出ないように、予算の執行状況の確認を徹底し、補正を行うことを要望する。

今回、翌年度への繰越となった事業が 2 件あった。総務費の 3 組合統合準備費の負担金、補助及び交付金においては、3 組合統合に伴う例規集整備に係る負担金で、3 組合の統合はなくなったが、例規集の整備は引き続き行うこととしたため翌年度へ繰越となった。

また、衛生費の需用費においては、落雷により緊急修理を行う必要があったが、半導体の不足により部品の供給が遅れたため、修繕工事が行えず翌年度へ繰越となったことを確認した。

財産に関する調書では、乾燥汚泥保管倉庫（東側倉庫）解体による財産の減少を確認した。

事業報告書については、決算書との比較をしやすいように、次回作成時に構成を改善していただきたい。

施設の運転管理については、省エネ対策を検討するなどのコスト削減を図りながら処理能力の低下を招かないような運転管理を徹底されたい。また、長寿命化総合計画（施設保全計画）に基づき計画的な修繕を実施し、安全かつ安定した施設運営に努めるとともに、構成市町村との連絡・連携を密にして協力し合い、圏域住民の衛生環境の保全のため引き続き努力されたい。

2 歳入歳出決算

(1) 概要

決算額は歳入 3 億 9,858 万 4,885 円、歳出 3 億 7,003 万 5,797 円であり、予算現額歳入歳出それぞれ 3 億 9,901 万 4,000 円に対する割合は歳入 99.9%、歳出 92.7%、歳入歳出差引額は 2,854 万 9,088 円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源が 843 万 3 千円であることから本年度実質収支は 2,011 万 6,088 円となっている。

この実質収支 2,011 万 6,088 円が翌年度への剰余繰越しとなっている。

また、本年度実質収支から前年度実質収支 2,326 万 4,635 円を差し引いた単年度収支は、314 万 8,547 円の減少となっている。

一般会計決算収支の状況は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 一般会計決算収支の状況

(単位：円・%)

区分	前年度 A	本年度 B	増減額 B-A	増減率 B/A×100-100
歳入決算額	390,401,756	398,584,885	8,183,129	2.1
歳出決算額	367,137,121	370,035,797	2,898,676	0.8
歳入歳出差引額	23,264,635	28,549,088	5,284,453	22.7
翌年度へ繰越すべき財源	0	8,433,000	8,433,000	100
実質収支額	23,264,635	20,116,088	△3,148,547	△13.5

(2) 歳入

ア 概要

歳入決算額は3億9,858万4,885円であり、前年度3億9,040万1,756円に比べ818万3,129円(2.1%)の増加となっている。

歳入決算額の予算現額3億9,901万4,000円に対する収入率は、99.9%となっている。

イ 款別決算状況

歳入決算額の款別対前年度増減額は、分担金及び負担金で662万1,000円、使用料及び手数料で11万433円減少している。

また、財産収入で3,924円、繰越金で257万3,220円、諸収入で22万5,418円増加しているとともに、1,211万2,000円の基金繰入を行っている。

歳入決算額の款別構成比率は、分担金及び負担金が85.0%と最も大きく、使用料及び手数料6.0%、繰越金5.9%、繰入金3.0%となっている。

歳入款別決算状況は第2表のとおりである。

第2表 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

款	前年度決算額 A	本年度					
		予算現額 B	決算額 C	収入率 C/B×100	構成比	増減額 C-A	増減率 C/A×100-100
1 分担金及び負担金	345,542,000	338,921,000	338,921,000	100.0	85.0	△6,621,000	△1.92
2 使用料及び手数料	24,057,758	24,381,000	23,947,325	98.2	6.0	△110,433	△0.5
3 財産収入	36,620	42,000	40,544	96.5	0.0	3,924	10.7
4 繰入金	-	12,112,000	12,112,000	100.0	3.0	12,112,000	皆増
5 繰越金	20,691,415	23,264,000	23,264,635	100.0	5.9	2,573,220	12.4
6 諸収入	73,963	294,000	299,381	101.8	0.1	225,418	304.8
歳入合計	390,401,756	399,014,000	398,584,885	99.9	100.0	8,183,129	2.1

第1款 分担金及び負担金

決算額は3億3,892万1,000円で、前年度3億4,554万2,000円に比べ662万1,000円(1.92%)の減少である。

歳入全体の85.0%を占めており、歳入の根幹をなしている。

第2款 使用料及び手数料

決算額は2,394万7,325円で、前年度2,405万7,758円に比べ11万433円(0.5%)減少しており歳入全体の6.0%を占めている。

減少の主な要因は、手数料の一般廃棄物処理手数料で、決算額2,383万9,420円は、前年度2,393万9,336円と比べ9万9,916円(0.4%)の減少となっている。

これは、し尿・浄化槽汚泥の搬入量65,135,480kgが、前年度65,408,480kgと比べ273,000kg(0.4%)微減したことによるものである。

今後も構成市町村の人口減少及び下水道の普及により減少することが予想される。

第3款 財産収入

決算額は4万544円で、前年度3万6,620円に比べ3,924円(10.7%)の増加である。

第4款 繰入金

決算額は1,211万2,000円で、前年度より皆増している。

歳入全体の3.0%を占めている。

第5款 繰越金

決算額は2,326万4,635円で、前年度2,069万1,415円に比べ257万3,220円(12.4%)の増加である。

第6款 諸収入

決算額は29万9,381円で、前年度7万3,963円に比べ22万5,418円(304.8%)の増加である。

(総括)

歳入全体では、分担金が前年度より減少し、使用料及び手数料についても、し尿・浄化槽汚泥の搬入量が減ったことにより、減少している。今後も、圏域人口の減少や下水道の普及により廃棄物処理手数料の収入が減少することが予想される。また、預金利率も低水準で推移することから、厳しい歳入環境が続くことが予想されるが、少しでも収入を増やす方策を探究されたい。

(3) 歳出

ア 概要

歳出決算額は3億7,003万5,797円であり、前年度3億6,713万7,121円に比べ289万8,676円(0.8%)の増加となっている。

歳出決算額の予算現額3億9,901万4,000円に対する執行率は、92.7%となっている。

イ 款別決算状況

歳出決算額の款別対前年度増減額は、総務費で1,677万7,822円の減、議会費で165万2,086円、衛生費で1,802万4,412円、それぞれ増加している。

決算額の款別構成比率は衛生費が64.7%と最も大きく、総務費34.4%、議会費0.9%となっている。

歳出款別決算状況は第3表のとおりである。

第3表 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

款	前年度決算額 A	本年度						
		予算現額 B	決算額 C	不用額 B-C	執行率 C/B×100	構成比	増減額 C-A	増減率 C/A×100-100
1 議会費	1,625,955	3,445,000	3,278,041	166,959	95.2	0.9	1,652,086	101.6
2 総務費	144,154,548	131,813,000	127,376,726	2,163,274	96.6	34.4	△16,777,822	△11.6
3 衛生費	221,356,618	261,756,000	239,381,030	16,214,970	91.5	64.7	18,024,412	8.1
4 予備費	0	2,000,000	0	2,000,000	-	0.0	0	0.0
歳出合計	367,137,121	399,014,000	370,035,797	20,545,203	92.7	100.0	2,898,676	0.8

第1款 議会費

決算額は327万8,041円で、予算現額344万5,000円に対する執行率は95.2%であり、前年度162万5,955円に比べ165万2,086円（101.6%）の増加となっている。

なお、不用額は16万6,959円である。

第2款 総務費

決算額は1億2,737万6,726円で、予算現額1億3,181万3,000円に対する執行率は96.6%であり、前年度1億4,415万4,548円に比べ1,677万7,822円

（11.6%）の減少となっている。なお、不用額は216万3,274円である。また、3組合統合に伴う例規集整備に係る負担金227万3,000円が翌年度への繰越となっている。

第3款 衛生費

決算額は2億3,938万1,030円で、予算現額2億6,175万6,000円に対する執行率は91.5%であり、前年度2億2,135万6,618円に比べ1,802万4,412円（8.1%）の増加となっている。なお、不用額は1,621万4,970円である。また、処理場費の需用費修繕料において、落雷による緊急修理の費用616万円が翌年度への繰越となっている。

第4款 予備費

決算額0円で、今年度の予備費の支出はなかった。なお、不用額は200万円である。

（総括）

歳出は、総務費においては、職員の減に伴い人件費を中心に前年度より減少しているが、衛生費においては、昨今の電気料金や燃料価格の高騰により、光熱水費や燃料費を中心に前年度より増加しており、歳出全体としても前年度より増加している。

施設の維持管理に当たっては、省エネ対策などのコスト削減を図りながら長寿命化総合計画（施設保全計画）に基づいて、将来の施設の更新等も考慮した計画的かつ効率的な予算の執行に努められたい。

3 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており、計数は正確であることを認めた。

令和2年度からの実質収支の状況は第5表のとおりである。

第5表 実質収支の状況

(単位:円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 歳入総額		398,584,885	390,401,756	2,002,273,732
2 歳出総額		370,035,797	367,137,121	1,981,582,317
3 歳入歳出差引額		28,549,088	23,264,635	20,691,415
4 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	8,433,000	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	8,433,000	0	0
5 実質収支額		20,116,088	23,264,635	20,691,415
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0

4 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成されており、調書の表示する事項及び計数は正確であることを認めた。

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡・%)

区 分	前年度末現在高 A	本年度中増減高	本年度末現在高 B	増減率 B/A×100-100
土 地	32,812.11	0.00	32,812.11	0.0

イ 建物

(単位：㎡・%)

区 分	前年度末現在高 A	本年度中増減高	本年度末現在高 B	増減率 B/A×100-100
木 造	0.00	0.00	0.00	0.0
非木造	8,233.77	△41.40	8,192.37	△0.5
合 計	8,233.77	△41.40	8,192.37	△0.5

(2) 物品

重要な物品の本年度末現在高は、5品目6点である。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
乗 用 車	1	0	1
軽 自 動 車	1	0	1
ト ラ ッ ク	1	0	1
フォークリフト	2	0	2
草刈機械	1	0	1

5 基金運用状況

基金の運用状況については、適正に運用されていることを認めた。

基金の本年度末現在高は、一般基金合計 2 億 820 万 3,171 円で前年度に比べ 1,207 万 1,456 円 (5.5%) 減少している。

各基金における本年度末現在高は、財政調整基金が 9,781 万 7,133 円、施設整備基金が 1 億 1,038 万 6,038 円で、前年度に比べ財政調整基金が 225 万 2,986 円 (2.3%)、施設整備基金が 981 万 8,470 円 (8.2%) それぞれ減少している。

今年度は、財政調整基金において 227 万 3,000 円、施設整備基金において 983 万 9,000 円の取崩しを行った。

財政調整基金においては、引き続き、厳正な運用管理を行うよう要望する。また、施設整備基金についても、令和 3 年度に策定された長寿命化総合計画に基づいて、将来の財政出動に備えた適切な運用管理を行うよう要望する。

基金の状況については第 6 表のとおりである。

第 6 表 基金の状況

(単位：円・%)

区 分	前年度末現在高 A	増 減 額	本年度末現在高 B	増減率 B/A×100-100
財政調整基金	100,070,119	△2,252,986	97,817,133	△2.3
施設整備基金	120,204,508	△9,818,470	110,386,038	△8.2
一般基金合計	220,274,627	△12,071,456	208,203,171	△5.5